

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年12月15日(15.12.2022)



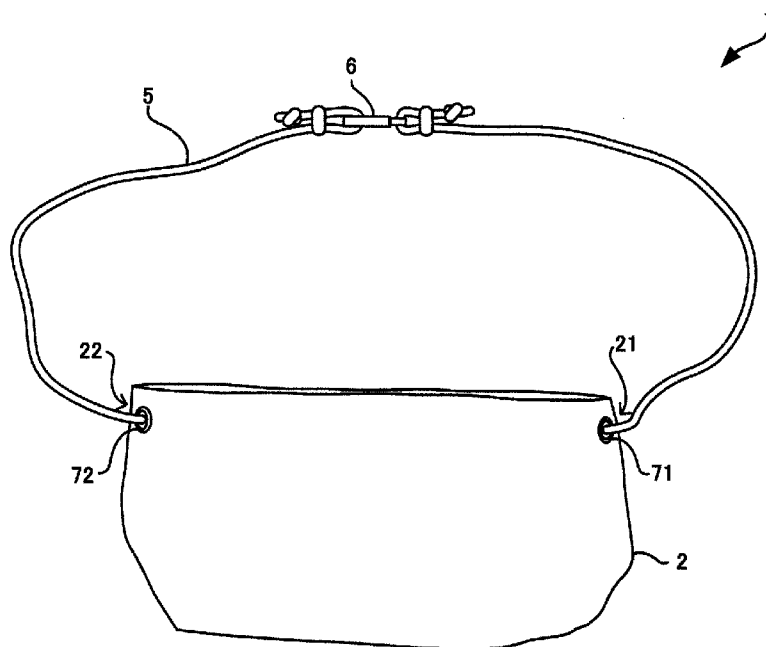
(10) 国際公開番号

WO 2022/259752 A1

- (51) 国際特許分類:
A45C 7/00 (2006.01) A45C 3/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2022/017146
- (22) 国際出願日: 2022年4月6日(06.04.2022)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2021-096447 2021年6月9日(09.06.2021) JP
- (71) 出願人:株式会社クロンテップ(KRONGTHIP INC.) [JP/JP]; 〒1710031 東京都豊島区目白 4 - 3 1 - 2 2 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 松本 浩明 (MATSUMOTO Hiroaki); 〒1710031 東京都豊島区目白 4 - 3 1 - 2 株式会社クロンテップ内 Tokyo (JP).
倉澤 直人 (KURASAWA Naoto); 〒1040032 東京都中央区八丁堀三丁目 1 1 - 8 アウル 国際特許事務所内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 吉延 彰広, 外(YOSHINOBU Akihiro et al.); 〒1040032 東京都中央区八丁堀 3 丁目 1 1 - 8 ニチト八丁堀ビル9階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN,

(54) Title: BAG

(54) 発明の名称: バッグ



(57) Abstract: The present invention provides a bag that allows usage modes thereof to be changed. A bag 1 comprises: a second bag body 3 which has a storage capacity greater than a first bag body 2, has a lower part thereof connected to a surface constituting a storage space of the first bag body 2, and can be housed within the first bag body 2; and a strap 5 that passes through through-holes 21, 22 provided to the first bag body 2 from outside of the first bag body 2 and that is connected to a given portion in the upper half of the second bag body 3. In a deployed state in which the the second bag

HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JM, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

body 3 is deployed outside the storage space of the first bag body 2, when the strap 5 coming out of the through-holes 21, 22 is pulled, the second bag body 3 is guided into the storage space of the first bag body 2. In a stored state in which the second bag body 3 is stored inside the first bag body 2, the first bag body 2 can be slung from the shoulder using the strap 5. When the second bag body 3 in the stored state is pulled out to the deployed state, the strap 5 coming out of the through-holes 21, 22 gets pulled into the interior of the first bag body 2.

(57) 要約: 使用形態を容易に切り替え可能なバッグを提供する。第一の袋体2よりも収納容量が大きく、その下部が第一の袋体2の収納空間を形成する面に接続され、第一の袋体2に収納可能な第二の袋体3と、第一の袋体2の外から、第一の袋体2に設けられた通し孔21、22を経由して第二の袋体3の上半分のいずれかの場所に繋がったストラップ5と、を備えたバッグ1であって、第二の袋体3が第一の袋体2の収納空間の外に展開した展開状態で、通し孔21、22から出ているストラップ5を引っ張ると第二の袋体3が第一の袋体2の収納空間に導かれ、第二の袋体3を第一の袋体2に収納した収納状態で、ストラップ5を用いて第一の袋体2を肩掛け可能な状態になり、収納状態にある第二の袋体3を引き出して展開状態にすると、通し孔21、22から出ているストラップ5が第一の袋体2の内部に引き込まれる。

明 細 書

発明の名称： バッグ

技術分野

[0001] 本発明は、複数の使用形態を有するバッグに関する。

背景技術

[0002] 現在、複数の使用形態を有するバッグが提案されている（例えば、特許文献1）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2019-154931号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献1に記載のバッグでは、様々な形態で 사용할 ことができる。しかし、その形態の切り替えの作業が煩雑になる場合がある。

[0005] 本発明は上記事情に鑑み、使用形態を容易に切り替え可能なバッグを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 上記目的を解決する本発明のバッグは、
第一の袋体と、
第二の袋体と、
ストラップと、
を備えたバッグであって、
前記第二の袋体は、
前記第一の袋体よりも収納容量が大きく、その下部が前記第一の袋体の収納空間を形成する面に接続され、前記第一の袋体に収納可能なものであり、
前記ストラップは、
前記第一の袋体の外から、前記第一の袋体に設けられた通し孔を経由して

前記第二の袋体の上半分のいずれかの場所に繋がったものであり、

前記第二の袋体が前記第一の袋体の収納空間の外に展開した展開状態で、前記通し孔から出ている前記ストラップを引っ張ると前記第二の袋体が前記第一の袋体の収納空間に導かれ、

前記第二の袋体を前記第一の袋体に収納した収納状態で、前記ストラップを用いて前記第一の袋体を肩掛け可能な状態になり、

前記収納状態にある前記第二の袋体を引き出して前記展開状態にすると、前記通し孔から出ている前記ストラップが前記第一の袋体の内部に引き込まれる、

ことを特徴とする。

[0007] このバッグでは、収納状態では第一の袋体の収納空間を使用し、展開状態では第二の袋体の収納空間を使用することができる。そして、収納状態から展開状態にする際には第二の袋体を引き出すことでストラップが邪魔にならないようにすることができ、展開状態から収納状態にする際にはストラップを引っ張ることにより第二の袋体を容易に収納することができる。

[0008] ここで、上記のバッグは、
前記通し孔が、前記第一の袋体の下部に形成されているものであってもよい。

[0009] このバッグでは、第二の袋体を容易に収納することができる。

[0010] また、上記のバッグは、
前記第二の袋体が前記第一の袋体の収納空間の外に展開した展開状態で、前記通し孔から出ている前記ストラップを引っ張ると前記第二の袋体がねじられつつ前記第一の袋体の収納空間に導かれるものであってもよい。

[0011] このバッグでは、第二の袋体の開口が第一の袋体の開口よりも大きい場合であっても、第一の袋体の中央に第二の袋体を引き寄せることによって収納を容易にすることができる。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、使用形態を容易に切り替え可能なバッグを提供すること

ができる。

図面の簡単な説明

- [0013] [図1]インナーバッグ収納状態のマルチウェイバッグ1を示す図である。
- [図2]インナーバッグ展開状態のマルチウェイバッグ1を示す図である。
- [図3]マルチウェイバッグ1のストラップ5の状態を示す概略図である。
- [図4]マルチウェイバッグ1の変形例（インナーバッグ収納状態）示す図である。
- [図5]図4に示すマルチウェイバッグ1のインナーバッグ展開状態を示す図である。
- [図6]マルチウェイバッグ1の変形例を示す概略図である。
- [図7]マルチウェイバッグ1の変形例を示す概略図である。
- [図8]マルチウェイバッグ1の変形例を示す概略図である。
- [図9]マルチウェイバッグ1の変形例を示す概略図である。

発明を実施するための形態

[0014] [基本実施形態]

図1は、実施形態の一例であるマルチウェイバッグ1を示す図である。このマルチウェイバッグ1は、荷物を収納可能な収納空間を有する本体部2と、本体部2よりも大きな収納空間を有するインナーバッグ3と、本体部2を肩掛け可能なストラップ5を有する。この図1では、本体部2の収納空間にインナーバッグ3が収納された状態（以下、インナーバッグ収納状態）のマルチウェイバッグ1を示しており、この状態でインナーバッグ3は本体部2の外部から視認できない状態となっている。なお、インナーバッグ3の素材は、本体部2に収納可能なもの（例えば、ナイロン、ポリエステル、コットン、リネン）であればよい。

- [0015] ストラップ5は、本体部2およびインナーバッグ3を経由し、本体部2に設けられたハトメ71、72の通し孔21、22から両端が出た状態となっている。図1に示すインナーバッグ収納状態では、ストラップ5の一方の端部に設けられたスナップフック6によってもう一方の端部が連結され、スト

ストラップ5が本体部2を肩掛け可能な状態になっている。

[0016] 図2は、図1に示すマルチウェイバッグ1のインナーバッグ3を展開した状態（以下、インナーバッグ展開状態）を示す図である。インナーバッグ3には、マルチウェイバッグ1を持ち運ぶための一対のハンドル4（それぞれ、第一ハンドル4 1、第二ハンドル4 2、と称する場合がある）が設けられている。また、インナーバッグ3の底部は本体部2の収納空間の底部に接続されている。本体部2の収納空間では収納しきれない荷物があるような場合、インナーバッグ展開状態にすることによってより多くの荷物を運ぶことができる。なお、インナーバッグ3と本体部2とを接続する箇所については、互いの底部を接続する構成に限られるものではなく、インナーバッグ3の下部のいずれかの箇所が本体部2の収納空間を形成する面に接続されていればよい。また、インナーバッグ3と本体部2の接続状態としては、インナーバッグ3と本体部2が分離不能になっていてもよいし、インナーバッグ3と本体部2が着脱可能になっていてもよい。なお、着脱可能な構成とした場合、インナーバッグ3を取り外して洗うことができる。また、本体部2とインナーバッグ3について様々なデザインのものが用意されている場合には、これらを組み合わせることで新たなデザインのマルチウェイバッグ1にすることができる。インナーバッグ3と本体部2を着脱可能にする構成の例としては、スナップボタンやファスナー、面ファスナーを用いた構成が挙げられるが、これらの構成に限定されるものではない。

[0017] 図3は、マルチウェイバッグ1のストラップ5の状態を示す概略図である。なお、この図3では、本体部2のうちインナーバッグ3の手前側となる部分を省略して示している。また、ストラップ5のうちインナーバッグ3の内側を通っている部分を点線で示している。

[0018] 図3には、ストラップ5が本体部2の通し孔2 1およびインナーバッグ3の通し孔3 1を通してインナーバッグ3の上部に到達し、この上部を経由して逆サイドまで到達した後に、インナーバッグ3の通し孔3 2および本体部2の通し孔2 2を通して本体部2の逆側から出ていることが示されている。

インナーバッグ3の上部には、開口部分を形成する生地を折り返して縫い合わせた縫い目STがあり、この縫い目STによって形成された空間にストラップ5が通された状態となっている。

[0019] インナーバッグ収納状態からインナーバッグ展開状態にするにあたっては、インナーバッグ3を本体部2の外に引き出す。このとき、縫い目STに引っ掛かった状態のストラップ5がインナーバッグ3と一緒に引っ張られ、本体部2の外に出ていたストラップ5が本体部2の内側に引き込まれる。この構成により、インナーバッグ展開状態においてストラップ5が邪魔にならないように収納しておくことができる。図2では、インナーバッグ展開状態においてストラップ5が本体部2の内側に引き込まれた状態となっていることが示されている。

[0020] 一方、インナーバッグ展開状態からインナーバッグ収納状態にする際には、本体部2から出ているストラップ5の両端を引っ張る。このときストラップ5によって縫い目STが本体部2の収納空間に引き込まれ、この縫い目STを介してインナーバッグ3の上部が本体部2の収納空間に引き込まれる。このように、ストラップ5を引っ張るだけで、インナーバッグ3を本体部2の収納空間に容易に収納することができる。そしてインナーバッグ3を収納した後は、ストラップ5の両端を連結することで、図1のようにストラップ5が本体部2を肩掛け可能な状態にすることができる。

[0021] 以上説明したマルチウェイバッグ1は、インナーバッグ収納状態では本体部2の収納空間を使用し、インナーバッグ展開状態ではインナーバッグ3の収納空間を使用することができる。そして、インナーバッグ収納状態からインナーバッグ展開状態にする際にはインナーバッグ3を引き出すことでストラップ5が邪魔にならないようにすることができ、インナーバッグ展開状態からインナーバッグ収納状態にする際にはストラップ5の両端を引っ張ることによりインナーバッグ3を容易に収納することができる。

[0022] なお、図1～図3の例では、本体部2に設けられたハトメ71、72によって形成された通し孔21、22にストラップ5を通す構成について説明し

た。しかしストラップ5を通す通し孔21、22を本体部2に設けるにあたっては、図1～図3の例のように本体部2の生地を貫通させる構成に限られるものではなく、他の構成であってもよい。例えば、図4、図5に示すように、本体部2の開口の縁にループ部材（この図では角カン）を設け、このループ部材に形成された通し孔21、22にストラップ5を通す構成としてもよい。図4には、本体部2の開口の縁に設けられたループ部材81、82に形成された通し孔21、22を用いたマルチウェイバッグ1のインナーバッグ収納状態が示されている。また図5には、図4のマルチウェイバッグ1のインナーバッグ展開状態が示されている。このような構成であっても、図1、図2で説明したマルチウェイバッグ1と同様の使い方が可能である。

[0023] また、図1～図3の例では、ストラップ5がインナーバッグ3の上部に設けられた空間を経由した構成となっているが、インナーバッグ3を本体部2に引き込むにあたっては、ストラップ5が引っ張られた際にインナーバッグ3の上半分のいずれかの場所を本体部2の収納空間内部に引っ張ることが可能な状態となればよい。すなわち、インナーバッグ3の上半分のいずれかの場所にストラップ5が繋がっていればよく、上記の例に限定されるものではない。この状態を満たす限りにおいては、インナーバッグ3におけるストラップ5の経路箇所の数や位置については特に限定されるものではなく、例えば、経路箇所を複数設けた構成としてもよい。この経路箇所によっては、インナーバッグ3が引っ張られる箇所を限定してインナーバッグ3が収納しにくい形状になることを防止できる場合がある。

[0024] また、図1～図3の例ではストラップ5を通す空間（縫い目STにより仕切られた空間）をインナーバッグ3に設けた構成について説明したが、ストラップ5が引っ張られた際にインナーバッグ3の上半分のいずれかの場所を引っ張ることが可能な状態とするにあたっては、例えばストラップ5とインナーバッグ3に接着箇所や縫い合わせた箇所を設けてもよく、さらには、何らかのアタッチメントを用いてストラップ5がインナーバッグ3を引っ張る箇所を設けた構成としてもよい。

- [0025] また、インナーバッグ3がくしゃくしゃの状態では本体部2に引き込まれると、インナーバッグ3が本体部2にうまく収まらなくなる場合があるため、例えばインナーバッグ3の一部に芯材を設けた構成としてもよい。この構成では、芯材によってある程度形状が維持されることでインナーバッグ3を畳みややすくすることができ、本体部2にインナーバッグ3を収納しやすくすることができる場合がある。また、ストラップ5がこの芯材を介してインナーバッグ3を引っ張る構成としてもよい。
- [0026] また、ストラップ5が第一ハンドル4 1や第二ハンドル4 2に接続された構成や、ストラップ5の一部がインナーバッグ3のハンドルとなる構成であってもよい。これらの構成では、インナーバッグ収納状態からインナーバッグ展開状態へ容易に変化させることができる。
- [0027] また、図1～図3の例では、ストラップ5がインナーバッグ3の内側を通る構成について説明したが、インナーバッグ3の外側を通る構成であってもよい。なお、インナーバッグ3の外側を通る構成とした場合、インナーバッグ3の通し孔3 1、3 2は設けなくてもよい。また、インナーバッグ3の外側を通る構成とした場合に、本体部2の収納空間にループ部材（例えばDカン）を設け、このループ部材にストラップ5を通すことでストラップ5の動きを制限してもよい。例えば、ストラップ5をインナーバッグ3の外側に通す構成とする際に、図3の例のようにストラップ5を本体部2の底部で折り返す場合には、インナーバッグ3の通し孔3 1、3 2に近い位置にループ部材を設けた構成とすればよい。
- [0028] また、図1～図3の例では、一本のストラップ5を設けた構成について説明したが、例えば図6に示すように、ストラップ5を二本設けた構成としてもよい。この図6の例では、インナーバッグ3の上部でストラップ5の端部が縫い合わされている。この例のように引っ張られた際にインナーバッグ3の上半分のいずれかの場所を本体部2の収納空間に引っ張ることが可能なストラップが設けられていればよく、ストラップの数が限定されるものではない。

[0029] また、マルチウェイバッグ 1 の各部分の素材や形状については特に限定されるものではなく、様々な素材、形状のものをを用いることができる。例えば、図 1 では紐状のストラップ 5 が示されているが、このストラップ 5 をテープ状の素材で構成してもよい。

[0030] [その他適用可能な構成]

以下、その他適用可能な構成について説明する。

[0031] 図 3 の構成では、図右側の本体部 2 の通し孔 2 1 を通ったストラップ 5 が本体部 2 の下方向にあるインナーバッグ 3 の通し孔 3 1 を通り、その後上方に折り返されたものとなっている。このストラップ 5 を引っ張ると、上記説明したようにインナーバッグ 3 の上部が本体部 2 の収納空間に向けて引っ張られるが、同時にストラップ 5 の折返し部分によってインナーバッグ 3 の通し孔 3 1 が上方向に押し上げられ、本体部 2 の通し孔 2 1 にインナーバッグ 3 の通し孔 3 1 が引き寄せられることになる。同様に図左側においても、ストラップ 5 を引っ張った場合に、本体部 2 の通し孔 2 2 にインナーバッグ 3 の通し孔 3 2 が引き寄せられることになる。仮に、この作用によって本体部 2 が上下方向に潰れた状態になると、かえってインナーバッグ 3 が収納しにくくなってしまう。このような本体部 2 の変形を防止するために、例えば、剛性の高い素材や芯材を用いた構成としてもよい。

[0032] また例えば図 7 に示すように、インナーバッグ 3 の通し孔 3 1、3 2 と本体部 2 の通し孔 2 1、2 2 が一直線に並ぶような構成にしてもよい。この構成では、ストラップ 5 に折返し部分がないため、引っ張った際に、本体部 2 が上下方向に潰れる力が生じないようにすることができる。なお、図 7 の構成ではインナーバッグ 3 を本体部 2 の収納空間に完全に引き込めない場合があるものの、インナーバッグ 3 を途中まで収納することを容易にすることができる。

[0033] また例えば図 8 に示すように、本体部 2 の通し孔 2 1、2 2 を本体部 2 の下部に設けた構成としてもよい。この構成では、ストラップ 5 に折返し部分がないため、引っ張った際に、本体部 2 が上下方向に潰れる力が生じないよ

うにすることができる。なお、図8の例では、インナーバッグ3の通し孔31、32と本体部2の通し孔21、22が一直線に並んでいるが、例えば図7の通し孔31、32と同じように、本体部2の開口付近にインナーバッグ3の通し孔31、32を設けてもよい。すなわち、本体部2の通し孔21、22を本体部2の下部に設けた構成においては、インナーバッグ3の通し孔31、32の位置が限定されるものではない。

[0034] なお、図8の例のように本体部2の通し孔21、22を本体部2の下部に設けた構成では、ストラップ5の両端が本体部2の底部から出ているため、この状態でストラップ5の両端を持ち上げると本体部2が上下逆さまになってしまう。この構成の場合、例えば本体部2の両サイドの上部に留め具（例えばナスカン等）を設け、ストラップ5のそれぞれの端部をこの留め具に通してから連結することで、ストラップ5を持ち上げた際の力が本体部2の上部にかかるように（上下逆さまにならないように）することができる。また例えば、本体部2の両サイドに面ファスナーを設け、底部から出ているストラップ5をこの面ファスナーで固定することで本体部2の上部からストラップ5が出る状態にした上で、ストラップ5の両端を連結するようにしてもよい。この構成でも、ストラップ5を持ち上げた際の力が本体部2の上部にかかるように（上下逆さまにならないように）することができる。なお、ストラップ5を持ち上げた際の力が本体部2の上部にかかるように（上下逆さまにならないように）する構成については、上記の構成に限定されるものではない。

[0035] また図3の構成では、右側のストラップ5を引っ張るとインナーバッグ3の上部右側が引っ張られ、左側のストラップ5を引っ張るとインナーバッグ3の上部左側が引っ張られる。この構成に限らず図9に示すように、ストラップ5が出ている側とは反対側の領域においてインナーバッグ3が引っ張られる構成としてもよい。この図9の構成では、右側のストラップ5を引っ張るとインナーバッグ3の上部左側が引っ張られ、左側のストラップ5を引っ張るとインナーバッグ3の上部右側が引っ張られる。この構成では、インナ

ーバッグ3を本体部2の中央に引き寄せて収納したり、インナーバッグ3をねじりながら収納したりすることができる。特に、インナーバッグ3の開口が本体部2の開口よりも大きい場合であっても、本体部2の中央にインナーバッグ3を引き寄せることによって収納を容易にすることができる。なお、上記図9を用いて説明した構成については、図7や図8の例で説明した本体部2の通し孔21、22やインナーバッグ3の通し孔31、32の構成と組み合わせてもよい。

符号の説明

- [0036]
- 1 マルチウェイバッグ
 - 2 本体部
 - 3 インナーバッグ
 - 4 ハンドル
 - 5 ストラップ

請求の範囲

[請求項1]

第一の袋体と、

第二の袋体と、

ストラップと、

を備えたバッグであって、

前記第二の袋体は、

前記第一の袋体よりも収納容量が大きく、その下部が前記第一の袋体の収納空間を形成する面に接続され、前記第一の袋体に収納可能なものであり、

前記ストラップは、

前記第一の袋体の外から、前記第一の袋体に設けられた通し孔を経由して前記第二の袋体の上半分のいずれかの場所に繋がったものであり、

前記第二の袋体が前記第一の袋体の収納空間の外に展開した展開状態で、前記通し孔から出ている前記ストラップを引っ張ると前記第二の袋体が前記第一の袋体の収納空間に導かれ、

前記第二の袋体を前記第一の袋体に収納した収納状態で、前記ストラップを用いて前記第一の袋体を肩掛け可能な状態になり、

前記収納状態にある前記第二の袋体を引き出して前記展開状態にすると、前記通し孔から出ている前記ストラップが前記第一の袋体の内部に引き込まれる、

ことを特徴とするバッグ。

[請求項2]

請求項1に記載のバッグであって、

前記通し孔が、前記第一の袋体の下部に形成されている

ことを特徴とするバッグ。

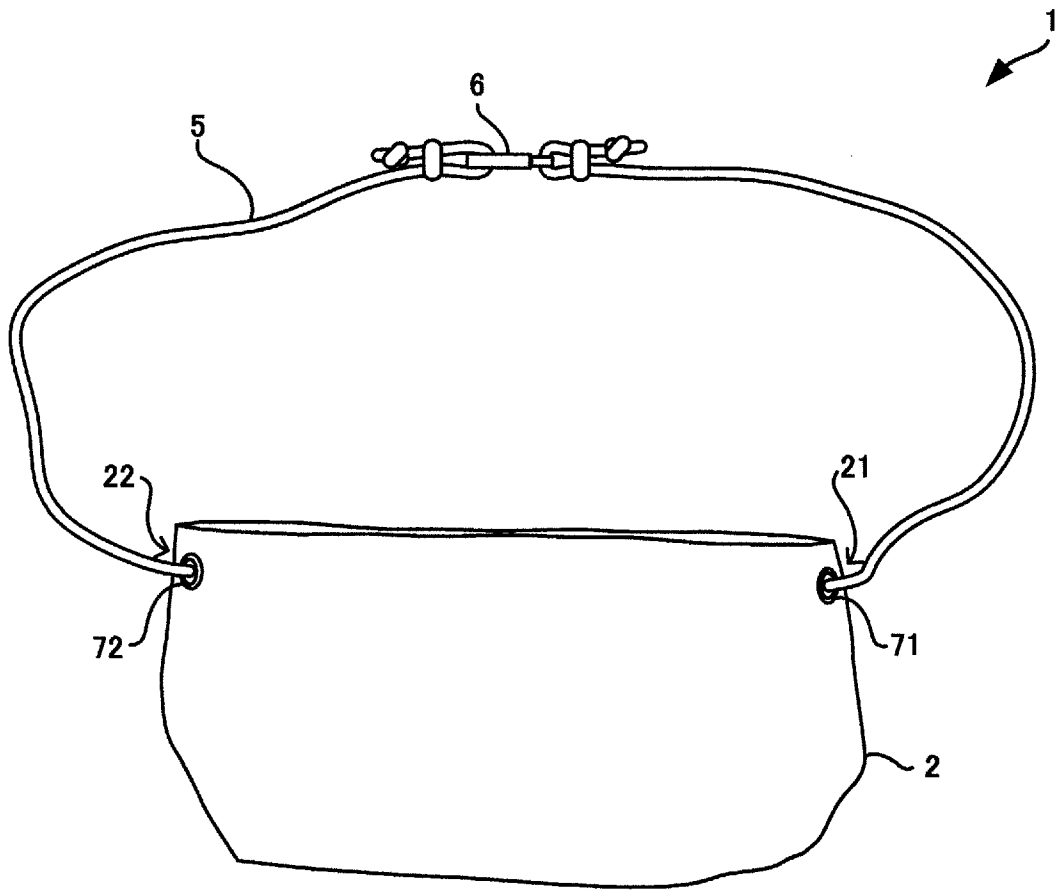
[請求項3]

請求項1または2に記載のバッグであって、

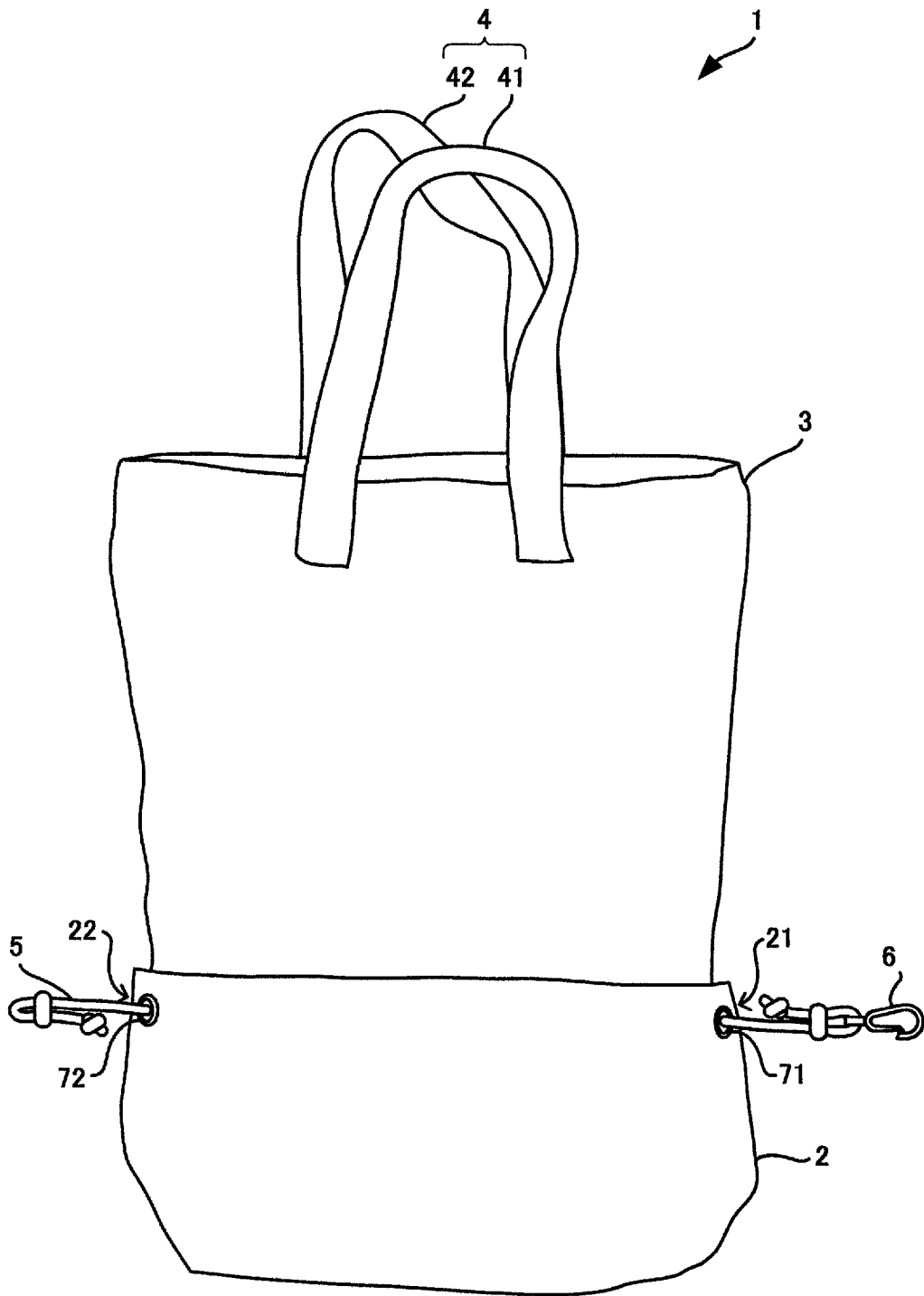
前記第二の袋体が前記第一の袋体の収納空間の外に展開した展開状態で、前記通し孔から出ている前記ストラップを引っ張ると前記第二

の袋体がねじられつつ前記第一の袋体の収納空間に導かれる、
ことを特徴とするバッグ。

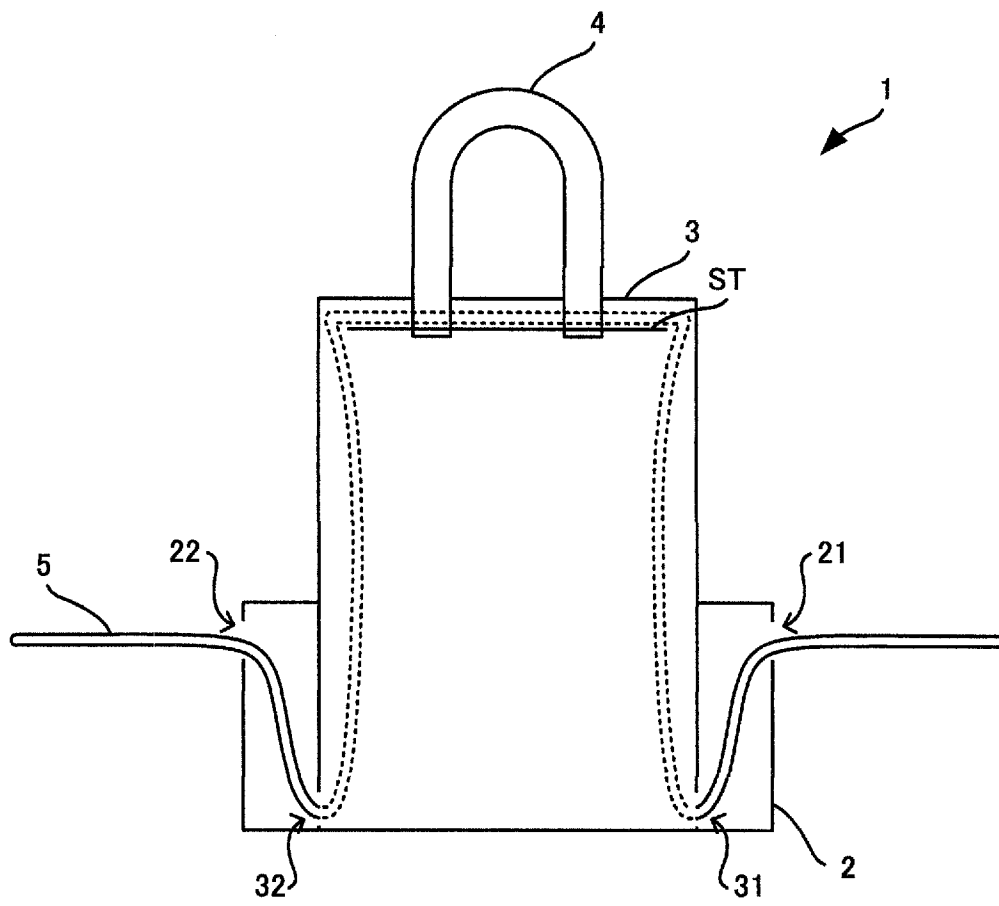
[図1]



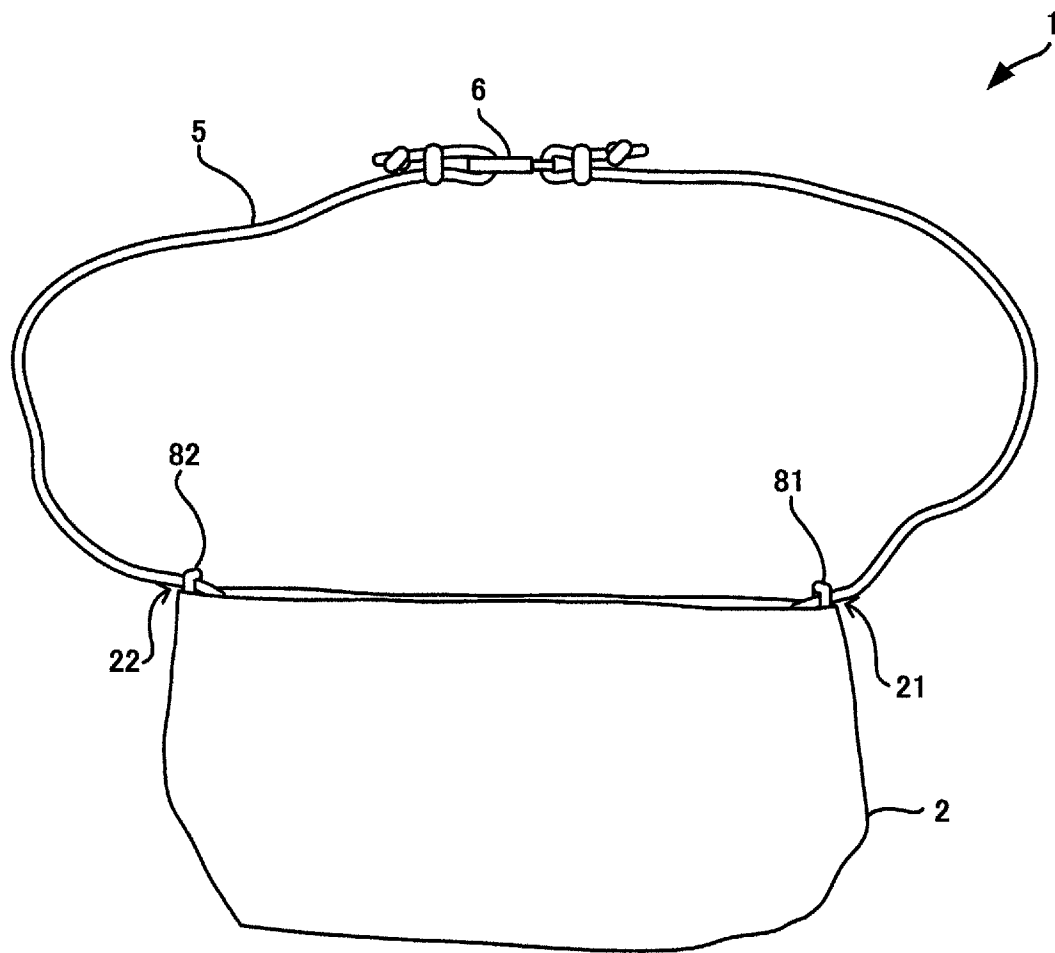
[図2]



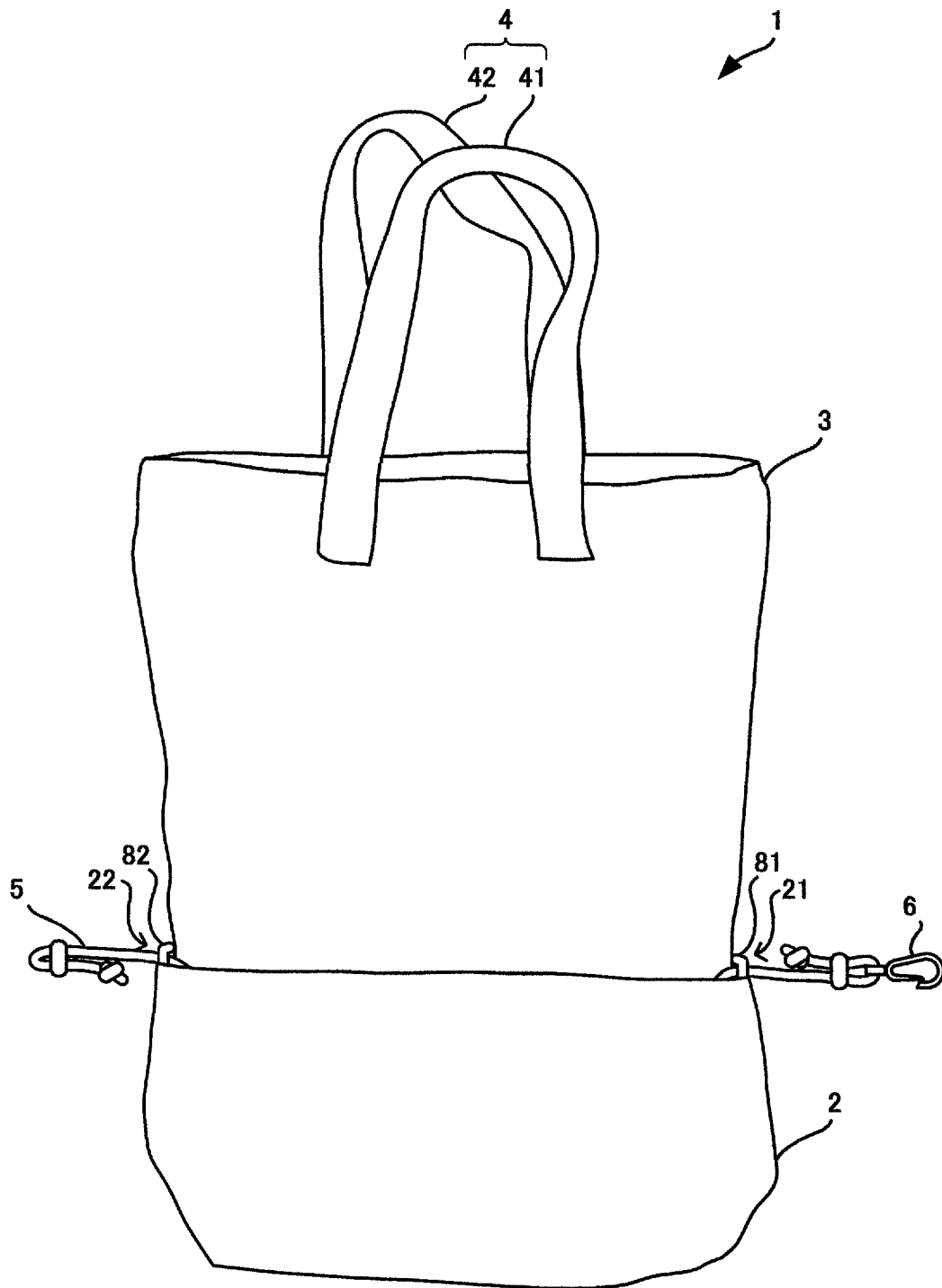
[図3]



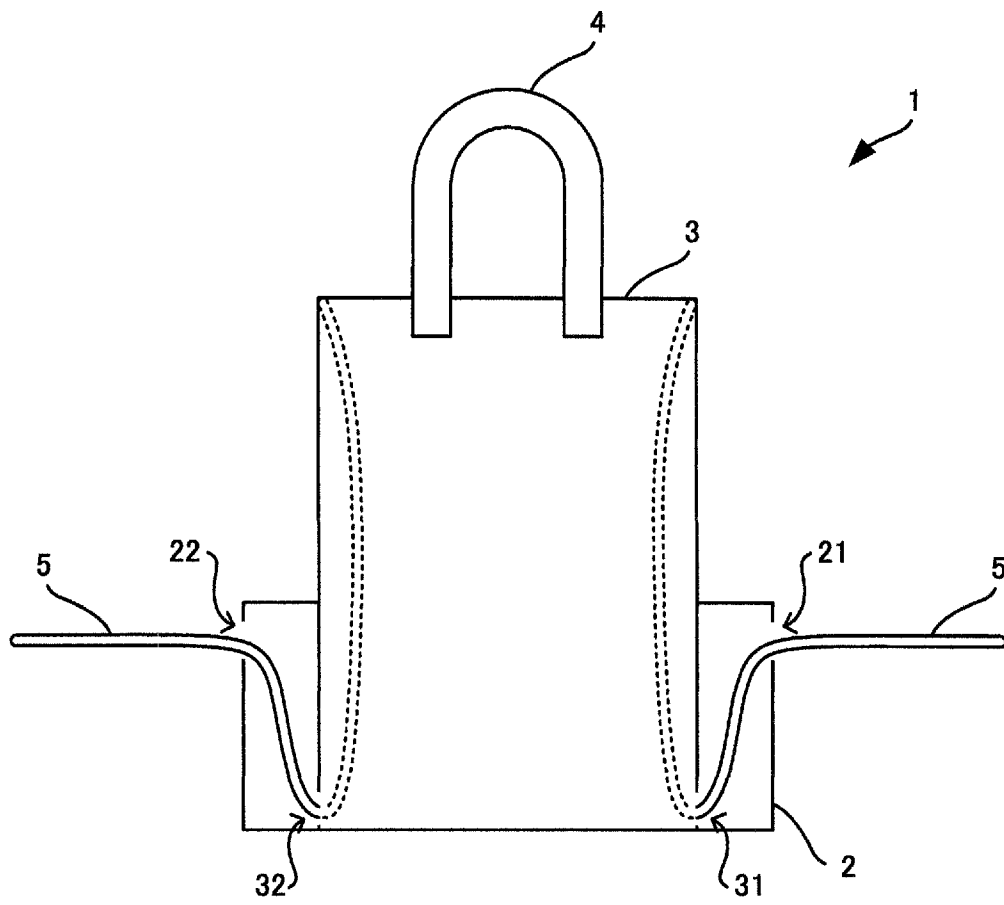
[図4]



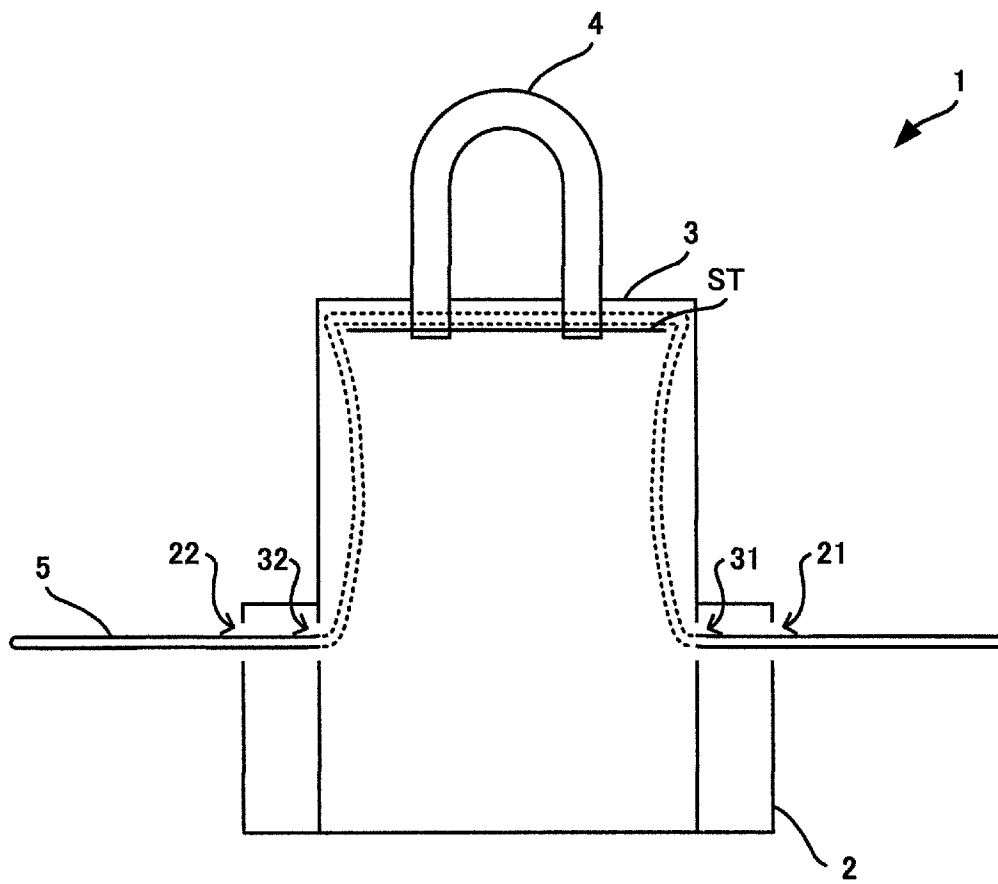
[図5]



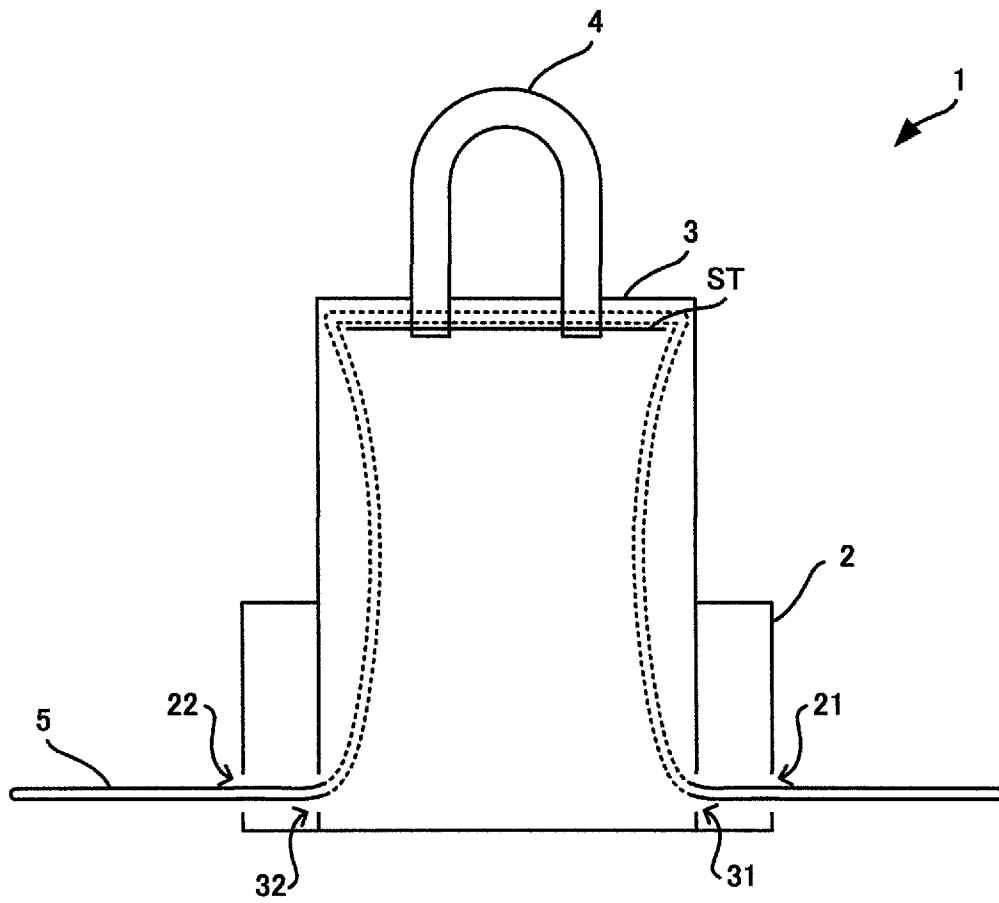
[図6]



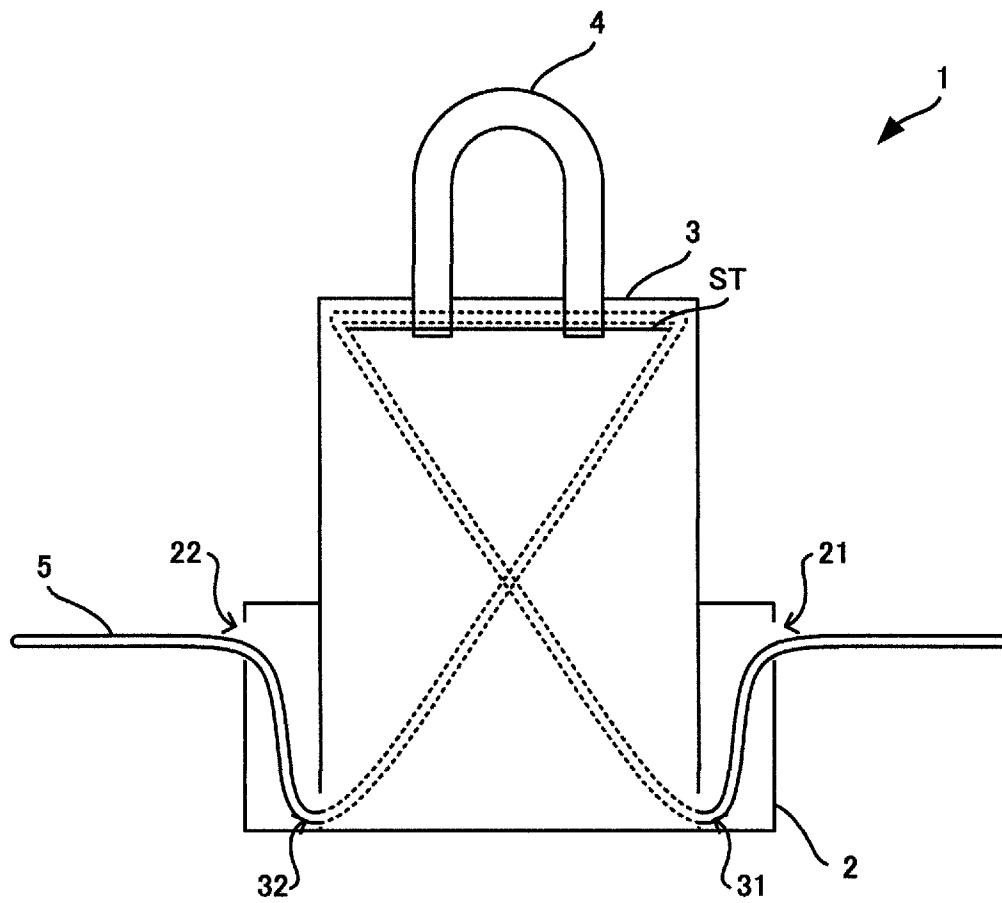
[図7]



[図8]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/017146

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**A45C 7/00**(2006.01)i; **A45C 3/00**(2006.01)i

FI: A45C3/00 P; A45C7/00 H

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A45C7/00; A45C3/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 40-21961 Y1 (HASHIMOTO, Kei) 28 July 1965 (1965-07-28) p. 1, left column, line 6 to right column, line 31, fig. 1-3	1, 3
Y		2
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 165785/1977 (Laid-open No. 92808/1979) (ANDO CONVERTER KK) 30 June 1979 (1979-06-30), fig. 1-2	2
A	JP 2020-192117 A (ONISHI, Miyoko) 03 December 2020 (2020-12-03) fig. 1-4	1-3
A	US 2454013 A (SCHERZINGER, Frank F.) 16 November 1948 (1948-11-16) fig. 1-6	1-3
A	JP 3089091 U (KAWAYOSHI KK) 11 October 2002 (2002-10-11) fig. 1-4	1-3
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 135869/1983 (Laid-open No. 42117/1985) (NUMAHATA, Tomie) 25 March 1985 (1985-03-25), fig. 1-3	1-3



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

25 May 2022

Date of mailing of the international search report

07 June 2022

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/017146

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 2013/0074998 A1 (MCMONIGLE, David) 28 March 2013 (2013-03-28) fig. 1-4	1-3

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2022/017146

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	40-21961	Y1	28 July 1965	(Family: none)	
JP	54-92808	U1	30 June 1979	(Family: none)	
JP	2020-192117	A	03 December 2020	(Family: none)	
US	2454013	A	16 November 1948	(Family: none)	
JP	3089091	U	11 October 2002	(Family: none)	
JP	60-42117	U1	25 March 1985	(Family: none)	
US	2013/0074998	A1	28 March 2013	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A45C 7/00(2006.01)i; A45C 3/00(2006.01)i FI: A45C3/00 P; A45C7/00 H		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A45C7/00; A45C3/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2022年 日本国実用新案登録公報 1996-2022年 日本国登録実用新案公報 1994-2022年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 40-21961 Y1 (橋本啓) 28.07.1965 (1965-07-28) 第1ページ左欄第6行-右欄第31行, 第1-3図	1, 3
Y		2
Y	日本国実用新案登録出願52-165785号(日本国実用新案登録出願公開54-92808号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（アンドウコンバーター株式会社）30.06.1979 (1979-06-30) 第1-2図	2
A	JP 2020-192117 A (大西 美代子) 03.12.2020 (2020-12-03) 図1-4	1-3
A	US 2454013 A (SCHERZINGER, Frank F.) 16.11.1948 (1948-11-16) 図1-6	1-3
A	JP 3089091 U (株式会社カワヨシ) 11.10.2002 (2002-10-11) 図1-4	1-3
A	日本国実用新案登録出願58-135869号(日本国実用新案登録出願公開60-42117号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（沼畑 富江）25.03.1985 (1985-03-25) 第1-3図	1-3
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献	
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの		
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの		
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）		
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献		
国際調査を完了した日 25.05.2022	国際調査報告の発送日 07.06.2022	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 新井 浩士 3K 4485 電話番号 03-3581-1101 内線 3332	

C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	US 2013/0074998 A1 (MCMONIGLE, David) 28.03.2013 (2013 - 03 - 28) 図 1 - 4	1 - 3

国際調査報告
特許ファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2022/017146

引用文献			公表日	特許ファミリー文献	公表日
JP	40-21961	Y1	28.07.1965	(ファミリーなし)	
JP	54-92808	U1	30.06.1979	(ファミリーなし)	
JP	2020-192117	A	03.12.2020	(ファミリーなし)	
US	2454013	A	16.11.1948	(ファミリーなし)	
JP	3089091	U	11.10.2002	(ファミリーなし)	
JP	60-42117	U1	25.03.1985	(ファミリーなし)	
US	2013/0074998	A1	28.03.2013	(ファミリーなし)	